



平成22年6月16日

各 位

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

代表取締役社長 青木毅

(コード番号:3390)

問合せ先 取締役管理本部長 村上孝徳

電話番号 03-6858-0411

### (訂正)「平成18年3月期 決算短信(非連結)」の一部訂正に関するお知らせ

本日平成22年6月16日付「社内調査委員会の調査報告書(追加)に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、過去の決算において記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、別添のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

#### 記

1. 訂正を行う平成18年3月期 決算短信(非連結)について  
決算期:平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)  
公表日:平成18年5月9日  
訂正日:平成22年4月19日

以 上

(訂正前)サマリー

平成 18 年 3 月期

## 決算短信 (非連結)

18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
18 年 3 月期	3,286,664	(△15.9)	51,914	(△65.9)	6,570	(△95.3)
17 年 3 月期	3,909,927	( 1.7)	152,108	(118.6)	141,157	( 111.9)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益	株主資本当 期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	△17,646	( - )	△993 01	- -	△1.3	0.3	0.2
17 年 3 月期	74,103	(561.9)	6,461 78	- -	9.4	8.2	3.6

(注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 一千円 17 年 3 月期 一千円  
②期中平均株式数 18 年 3 月期 17,771 株 17 年 3 月期 11,468 株  
③会計処理の方法の変更 無  
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)配当状況

	一株当たり年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末		千円				%
	円	銭	円	銭		円	銭		
18 年 3 月期	0	00	0	00	0	00	0	0.0	0.0
17 年 3 月期	0	00	0	00	0	00	0	0.0	0.0

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	千円		千円		%	円 銭	
18 年 3 月期	2,400,104		1,515,144		63.1	77,390	18
17 年 3 月期	2,180,767		1,126,041		51.6	73,224	19

(注) ①期末発行済株式数 18 年 3 月期 19,578 株 17 年 3 月期 15,378 株  
②期末自己株式数 18 年 3 月期 一株 17 年 3 月期 一株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
18 年 3 月期	190,835	△515,363	294,997	892,602
17 年 3 月期	168,363	△191,981	806,994	922,133

(略)

(訂正後)

平成 18 年 3 月期

決算短信 (非連結)

18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
18 年 3 月期	3,286,464	(△15.9)	51,714	(△66.0)	6,370	(△95.5)
17 年 3 月期	3,909,927	( 1.7)	152,108	(118.6)	141,157	( 111.9)

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		株主資本当期 純 利 益 率		総 資 産 経 常 利 益 率		売 上 高 経 常 利 益 率	
	千円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	△104,410		△5,875	35	—	—	△8.2	0.3	0.2			
17 年 3 月期	( — )		6,461	78	—	—	9.4	8.2	3.6			

(注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 一千円 17 年 3 月期 一千円  
 ②期中平均株式数 18 年 3 月期 17,771 株 17 年 3 月期 11,468 株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	一株当たり年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末		千円			
18 年 3 月期	0	00	0	00	0	0	0.0	0.0
17 年 3 月期	0	00	0	00	0	0	0.0	0.0

(3) 財政状態

	総 資 産		株主資本		株主資本比率		1 株 当 たり 株 主 資 本	
	千円		千円		%		円 銭	
18 年 3 月期	2,313,340		1,428,380		61.7		72,958	46
17 年 3 月期	2,180,767		1,126,041		51.6		73,224	19

(注) ①期末発行済株式数 18 年 3 月期 19,578 株 17 年 3 月期 15,378 株  
 ②期末自己株式数 18 年 3 月期 一株 17 年 3 月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
18 年 3 月期	190,835	△515,363	294,997	892,602
17 年 3 月期	168,363	△191,981	806,994	922,133

(略)

(訂正前)

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当事業年度の経営成績

当期の日本経済は、期初には鈍化が見られた米国・中国向け輸出も夏以降持ち直し、原油・原材料価格の高騰などはあったものの、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用・個人消費の改善により、緩やかながら長期安定的な景気回復基調にありました。

I T 業界におきましては、国内のパソコン市場において、リプレース需要を中心に販売台数は成長を続ける一方、価格競争が激化し販売金額ではマイナス成長となりました。また、企業の I T 化が一巡したことを受け、大手 I T 企業の成長速度は鈍化しております。

情報インフラは、ブロードバンド接続環境が標準となり、無線接続環境も整備が進んでおります。

このような環境下、当社は基幹事業であります A S P (アプリケーション・サービス・プロバイダ) 事業において、新規業界向けサービスの拡充に注力すると共に、e コマース事業の収益向上に取り組んでまいりました。

特に A S P 事業におきましては、外部企業とのアライアンスを積極的に行い、平成 18 年 1 月 11 日付で日本アイ・ビー・エム株式会社と介護業界ならびに中堅企業向け販売活動等にかかる業務提携を、平成 18 年 3 月 29 日付でリンク・ジェノミクス株式会社とセキュリティシステム事業における業務提携および資本提携(払込金額 249,600 千円、出資後の当社持株比率 4.39%)を締結するなど更なる成長への基盤作りも行っておりまいりました。

この結果、当期の売上高は、3,286,664 千円 (前期比 15.94%減)、経常利益 6,570 千円 (同 95.35%増)、当期純利益は、△17,646 千円 (前期は当期純利益 74,103 千円) となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

A S P 事業は、全体として着実に成長を続け、売上高は 1,296,704 千円 (前期比 1.87%減) となりました。『Cybele (キュベレ)』[\* 1] サービスの原価は安定的に推移致しました。

e コマース事業は、顧客層は拡大しているものの、前期に大口顧客が大規模に行なったキャンペーン商品の売上が今期には発生しなかったこと、既存顧客の新規開店店舗数が当社の計画に比べて少なかったこと等の影響により、売上高は 1,989,959 千円 (同 23.12%減) となりましたが、原価低減に努めた結果、売上総利益は 127,883 千円 (同 3.46%減) となりました。

なお、当社株式は平成 17 年 10 月 31 日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

[\* 1] Cybele (キュベレ)

当社が独自に構築した基幹システムの呼称であり、ハードウェア、基本ソフトウェア、データベースシステム、保守機能、セキュリティ機能、ネットワーク機能、基本的なアプリケーションソフトウェア等の機能をあわせ持ったシステムプラットフォーム上にフランチャイズビジネスの運営を支援する様々なシステムソリューション機能を持っている。なお従来「LinkCafe」の名称でサービスの提供をしていたが、平成 17 年 6 月より現名称に変更している。

#### (2) 財政状態

##### 1. 財政状態

###### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ 109,475 千円 減少し、1,542,557 千円 となりました。その主な要因は、現預金の減少 29,530 千円、売掛金の減少 164,944 千円、貸倒引当金の増加 23,206 千円、繰延税金資産の増加 95,702 千円 であります。

###### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ 329,357 千円増加し、849,264 千円となりました。その主な要因は、システムの増強によるソフトウェアの増加 249,559 千円、ソフトウェアの償却による減少 98,196 千円、ソフトウェア仮勘定のソフトウェア勘定への振替による減少 41,548 千円、投資有価証券の取得による増加 249,600 千円、営業権の償却による減少 24,000 千円であります。

###### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ 101,889 千円減少し、648,278 千円となりました。その主な要因は、買掛金の減少 59,628 千円、未払金の減少 67,869 千円、未払法人税等の増加 20,526 千円であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ 67,876 千円減少し、236,681 千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少 53,944 千円、制度廃止による役員退職慰労引当金の減少 7,720 千円であります。

(資本)

当事業年度末における資本は、前事業年度末と比べ 389,103 千円増加し、1,515,144 千円となりました。その主な要因は、増資による資本金および資本準備金の増加 406,750 千円であります。

2. キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により 190,835 千円獲得、投資活動により 515,363 千円使用、財務活動により 294,997 千円獲得し、その結果使用した資金は 29,530 千円となり、期末残高は 892,602 千円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、190,835 千円となりました。これは主に減価償却費の計上 131,769 千円、貸倒引当金の増加 23,206 千円、売上債権の減少 164,944 千円、仕入債務の減少 59,628 千円、および法人税等の支払額 71,765 千円などによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、515,363 千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出 209,070 千円、ソフトウェアの製作による支出 27,034 千円、有形固定資産の取得による支出 29,837 千円および投資有価証券の取得による支出 249,600 千円などによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は、294,997 千円となりました。これは主に株式の発行による収入 406,750 千円、長期借入金の返済による支出 53,944 千円、未払金の返済による支出 22,090 千円および上場関連費用の支出 33,012 千円などによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
	期末	期末
自己資本比率 (%)	51.6	<u>63.1</u>
債務償還年数 (年)	2.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.8	31.2

自己資本比率：自己資本／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上さ

れている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 通期の見通し

情報サービス産業分野につきましては、価格競争をはじめ依然として厳しい状況が続いているものの、業務効率化や情報漏洩対策など、各企業のITシステムに対するニーズはますます多様なものとなっており、これらに対する開発・サービスの需要は堅調に推移するものと見込まれます。

このような状況のもと、当社の損益見込は次のとおりであります。

【通期・単体】

(単位：千円、%)

項目	平成 19 年 3 月期 (予想)			平成 18 年 3 月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比
売上高	4,126,049	100.0	125.5	<u>3,286,664</u>	100.0
ASP事業	2,036,125	49.3	157.0	<u>1,296,704</u>	<u>39.5</u>
eコマース事業	2,089,924	50.7	105.0	1,989,959	<u>60.5</u>
経常利益	260,269	6.3	<u>3,961.5</u>	<u>6,570</u>	0.2
当期純利益	141,045	3.4	—	<u>△17,646</u>	<u>△0.5</u>
1株当たり当期純利益	2,401.41円			<u>△993.01円</u>	
1株当たり配当金	—			—	

(注) 1 平成 18 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2 平成 19 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益については、役員賞与等、普通株主に帰属しない金額は、予想当期純利益より控除しておりません。また、平成 18 年 3 月 31 日を分割基準日、平成 18 年 4 月 1 日を効力発生日として 1 : 3 の割合で株式分割しており、分割後の 58,734 株をもって算出しております。

(略)

(訂正後)

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当事業年度の経営成績

当期の日本経済は、期初には鈍化が見られた米国・中国向け輸出も夏以降持ち直し、原油・原材料価格の高騰などはあったものの、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用・個人消費の改善により、緩やかながら長期安定的な景気回復基調にありました。

I T 業界におきましては、国内のパソコン市場において、リプレース需要を中心に販売台数は成長を続ける一方、価格競争が激化し販売金額ではマイナス成長となりました。また、企業の I T 化が一巡したことを受け、大手 I T 企業の成長速度は鈍化しております。

情報インフラは、ブロードバンド接続環境が標準となり、無線接続環境も整備が進んでおります。

このような環境下、当社は基幹事業であります A S P (アプリケーション・サービス・プロバイダ) 事業において、新規業界向けサービスの拡充に注力すると共に、e コマース事業の収益向上に取り組んでまいりました。

特に A S P 事業におきましては、外部企業とのアライアンスを積極的に行い、平成 18 年 1 月 11 日付で日本アイ・ビー・エム株式会社と介護業界ならびに中堅企業向け販売活動等にかかる業務提携を、平成 18 年 3 月 29 日付でリンク・ジェノミクス株式会社とセキュリティシステム事業における業務提携および資本提携(払込金額 249,600 千円、出資後の当社持株比率 4.39%)を締結するなど更なる成長への基盤作りも行っておりまいりました。

この結果、当期の売上高は、3,286,464 千円 (前期比 15.95%減)、経常利益 6,370 千円 (同 95.49%減)、当期純利益は、△104,410 千円 (前期は当期純利益 74,103 千円) となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

A S P 事業は、全体として着実に成長を続け、売上高は 1,296,504 千円 (前期比 1.89%減) となりました。『Cybele (キュベレ)』[\* 1] サービスの原価は安定的に推移致しました。

e コマース事業は、顧客層は拡大しているものの、前期に大口顧客が大規模に行なったキャンペーン商品の売上が今期には発生しなかったこと、既存顧客の新規開店店舗数が当社の計画に比べて少なかったこと等の影響により、売上高は 1,989,959 千円 (同 23.12%減) となりましたが、原価低減に努めた結果、売上総利益は 127,883 千円 (同 3.46%減) となりました。

なお、当社株式は平成 17 年 10 月 31 日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

[\* 1] Cybele (キュベレ)

当社が独自に構築した基幹システムの呼称であり、ハードウェア、基本ソフトウェア、データベースシステム、保守機能、セキュリティ機能、ネットワーク機能、基本的なアプリケーションソフトウェア等の機能をあわせ持ったシステムプラットフォーム上にフランチャイズビジネスの運営を支援する様々なシステムソリューション機能を持っている。なお従来「LinkCafe」の名称でサービスの提供をしていたが、平成 17 年 6 月より現名称に変更している。

#### (2) 財政状態

##### 1. 財政状態

###### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ 196,239 千円 減少し、1,455,792 千円 となりました。その主な要因は、現預金の減少 29,530 千円、売掛金の減少 165,154 千円、貸倒引当金の増加 23,206 千円、繰延税金資産の増加 9,138 千円 であります。

###### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ 329,357 千円増加し、849,264 千円となりました。その主な要因は、システムの増強によるソフトウェアの増加 249,559 千円、ソフトウェアの償却による減少 98,196 千円、ソフトウェア仮勘定のソフトウェア勘定への振替による減少 41,548 千円、投資有価証券の取得による増加 249,600 千円、営業権の償却による減少 24,000 千円 であります。

###### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ 101,889 千円減少し、648,278 千円となりました。その主な要因は、買掛金の減少 59,628 千円、未払金の減少 67,869 千円、未払法人税等の増加 20,526 千円 であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ 67,876 千円減少し、236,681 千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少 53,944 千円、制度廃止による役員退職慰労引当金の減少 7,720 千円であります。

(資本)

当事業年度末における資本は、前事業年度末と比べ 302,339 千円増加し、1,428,380 千円となりました。その主な要因は、増資による資本金および資本準備金の増加 406,750 千円であります。

2. キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により 190,835 千円獲得、投資活動により 515,363 千円使用、財務活動により 294,997 千円獲得し、その結果使用した資金は 29,530 千円となり、期末残高は 892,602 千円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、190,835 千円となりました。これは主に減価償却費の計上 131,769 千円、貸倒引当金の増加 23,206 千円、売上債権の減少 165,154 千円、仕入債務の減少 59,628 千円、および法人税等の支払額 71,765 千円などによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、515,363 千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出 209,070 千円、ソフトウェアの製作による支出 27,034 千円、有形固定資産の取得による支出 29,837 千円および投資有価証券の取得による支出 249,600 千円などによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は、294,997 千円となりました。これは主に株式の発行による収入 406,750 千円、長期借入金の返済による支出 53,944 千円、未払金の返済による支出 22,090 千円および上場関連費用の支出 33,012 千円などによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
	期末	期末
自己資本比率 (%)	51.6	61.7
債務償還年数 (年)	2.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.8	31.2

自己資本比率：自己資本／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。



(3) 通期の見通し

情報サービス産業分野につきましては、価格競争をはじめ依然として厳しい状況が続いているものの、業務効率化や情報漏洩対策など、各企業のITシステムに対するニーズはますます多様なものとなっており、これらに対する開発・サービスの需要は堅調に推移するものと見込まれます。

このような状況のもと、当社の損益見込は次のとおりであります。

【通期・単体】

(単位：千円、%)

項目	平成 19 年 3 月期 (予想)			平成 18 年 3 月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比
売上高	4,126,049	100.0	125.5	<u>3,286,464</u>	100.0
ASP事業	2,036,125	49.3	157.0	<u>1,296,504</u>	<u>39.4</u>
eコマース事業	2,089,924	50.7	105.0	1,989,959	<u>60.6</u>
経常利益	260,269	6.3	<u>4,085.86</u>	<u>6,370</u>	0.2
当期純利益	141,045	3.4	—	<u>△104,410</u>	<u>△3.2</u>
1株当たり当期純利益	2,401.41円			<u>△5,875.35円</u>	
1株当たり配当金	—			—	

(注) 1 平成 18 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2 平成 19 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益については、役員賞与等、普通株主に帰属しない金額は、予想当期純利益より控除しておりません。また、平成 18 年 3 月 31 日を分割基準日、平成 18 年 4 月 1 日を効力発生日として 1 : 3 の割合で株式分割しており、分割後の 58,734 株をもって算出しております。

(略)

## 個別財務諸表等

### ①【貸借対照表】 (訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 1	922,133	75.8	892,602	64.3		
2 売掛金		643,099		<u>478,154</u>			
3 貯蔵品		200		—			
4 前払費用		43,507		47,487			
5 繰延税金資産		22,355		<u>118,058</u>			
6 未収入金		36,685		32,934			
7 その他		4,026		<u>16,501</u>			
貸倒引当金		△19,975		△43,181			
流動資産合計		1,652,032		<u>1,542,557</u>			
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		17,479	1.8	15,067	1.3		
減価償却累計額	1,216	16,262		2,875		12,191	
(2) 構築物	237			237			
減価償却累計額	99	138		122		115	
(3) 工具器具備品	46,436			48,233			
減価償却累計額	23,020	23,415		29,462		18,770	
有形固定資産合計		39,816				31,078	
2 無形固定資産							
(1) 営業権		72,000				48,000	
(2) ソフトウェア		229,225				380,588	
(3) ソフトウェア仮勘定		41,548		27,399			
(4) 電話加入権		1,624		1,624			
(5) その他		161		137			
無形固定資産合計		344,560	15.8	457,750	<u>19.1</u>		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,185		250,785	
(2) 従業員長期貸付金		789		422	
(3) 長期前払費用		33,989		12,522	
(4) 繰延税金資産		6,202		2,838	
(5) 敷金・保証金		93,364		93,866	
投資その他の資産合計		135,531	6.2	360,435	15.0
固定資産合計		519,907	23.8	849,264	35.4
Ⅲ 繰延資産					
1 新株発行費		2,694		5,215	
2 社債発行費		6,133		3,066	
繰延資産合計		8,827	0.4	8,282	0.3
資産合計		2,180,767	100.0	2,400,104	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		412,714		353,086	
2 1年以内返済予定の長期借入金		53,944		53,944	
3 未払金		175,832		107,962	
4 未払費用		12,886		21,205	
5 未払法人税等		49,181		69,708	
6 未払消費税等		14,375		16,100	
7 預り金		3,909		5,034	
8 賞与引当金		26,168		21,238	
9 その他		1,155		—	
流動負債合計		750,168	34.4	648,278	<u>27.0</u>
II 固定負債					
1 社債		200,000		200,000	
2 長期借入金		76,056		22,112	
3 役員退職慰労引当金		7,720		—	
4 退職給付引当金		7,574		6,974	
5 その他		13,207		7,594	
固定負債合計		304,557	14.0	236,681	<u>9.9</u>
負債合計		1,054,726	48.4	884,959	<u>36.9</u>
(資本の部)					
I 資本金	※2	727,300	33.3	915,900	<u>38.1</u>
II 資本剰余金					
1 資本準備金		304,800		522,950	
資本剰余金合計		304,800	14.0	522,950	<u>21.8</u>
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		93,941		76,294	
利益剰余金合計		93,941	4.3	76,294	<u>3.2</u>
資本合計		1,126,041	51.6	1,515,144	<u>63.1</u>
負債及び資本合計		2,180,767	100.0	2,400,104	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			922,133		892,602
2 売掛金	※1		643,099		<u>477,944</u>
3 貯蔵品			200		—
4 前払費用			43,507		47,487
5 繰延税金資産			22,355		<u>31,493</u>
6 未収入金			36,685		32,934
7 その他			4,026		<u>16,511</u>
貸倒引当金			△19,975		△43,181
流動資産合計			1,652,032	75.8	<u>1,455,792</u>
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		17,479		15,067	
減価償却累計額		1,216	16,262	2,875	12,191
(2) 構築物		237		237	
減価償却累計額		99	138	122	115
(3) 工具器具備品		46,436		48,233	
減価償却累計額		23,020	23,415	29,462	18,770
有形固定資産合計			39,816	1.8	31,078
2 無形固定資産					
(1) 営業権			72,000		48,000
(2) ソフトウェア			229,225		380,588
(3) ソフトウェア仮勘定			41,548		27,399
(4) 電話加入権			1,624		1,624
(5) その他			161		137
無形固定資産合計			344,560	15.8	<u>457,750</u>
					<u>62.9</u>
					<u>1.3</u>
					<u>19.8</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,185		250,785	
(2) 従業員長期貸付金		789		422	
(3) 長期前払費用		33,989		12,522	
(4) 繰延税金資産		6,202		2,838	
(5) 敷金・保証金		93,364		93,866	
投資その他の資産合計		135,531	6.2	360,435	15.6
固定資産合計		519,907	23.8	849,264	36.7
Ⅲ 繰延資産					
1 新株発行費		2,694		5,215	
2 社債発行費		6,133		3,066	
繰延資産合計		8,827	0.4	8,282	0.4
資産合計		2,180,767	100.0	2,313,340	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		412,714		353,086	
2 1年以内返済予定の長期借入金		53,944		53,944	
3 未払金		175,832		107,962	
4 未払費用		12,886		21,205	
5 未払法人税等		49,181		69,708	
6 未払消費税等		14,375		16,100	
7 預り金		3,909		5,034	
8 賞与引当金		26,168		21,238	
9 その他		1,155		—	
流動負債合計		750,168	34.4	648,278	<u>28.0</u>
II 固定負債					
1 社債		200,000		200,000	
2 長期借入金		76,056		22,112	
3 役員退職慰労引当金		7,720		—	
4 退職給付引当金		7,574		6,974	
5 その他		13,207		7,594	
固定負債合計		304,557	14.0	236,681	<u>10.3</u>
負債合計		1,054,726	48.4	884,959	<u>38.3</u>
(資本の部)					
I 資本金	※2	727,300	33.3	915,900	<u>39.6</u>
II 資本剰余金					
1 資本準備金		304,800		522,950	
資本剰余金合計		304,800	14.0	522,950	<u>22.6</u>
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)		93,941		<u>△10,469</u>	
利益剰余金合計		93,941	4.3	<u>△10,469</u>	<u>△0.5</u>
資本合計		1,126,041	51.6	<u>1,428,380</u>	<u>61.7</u>
負債及び資本合計		2,180,767	100.0	<u>2,313,340</u>	100.0





区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		31		20	
2 固定資産賃貸料	※ 1	8,501		2,620	
3 その他		1,814	10,347	1,026	3,667
					0.1
V 営業外費用					
1 支払利息		6,095		6,099	
2 賃借料		8,501		2,620	
3 新株発行費償却		1,347		3,281	
4 社債発行費償却		3,066		3,066	
5 上場関連費用		—		33,270	
6 その他		2,286	21,298	673	49,011
					1.5
経常利益			141,157		<u>6,570</u>
					0.2
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		3		—	
2 固定資産売却益	※ 3	—		17,442	
3 役員退職慰労引当金戻 入額		—	3	7,720	25,162
					0.7
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※ 4	1,526		2,896	
2 貸倒引当金繰入額		17,397		22,487	
3 役員退職慰労金		7,950		—	
4 役員退職慰労引当金繰 入額		3,715		—	
5 リース解約損		—	30,588	15,349	40,733
					1.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			110,573		<u>△8,999</u>
					△0.3
法人税、住民税及び事業 税		65,027		100,985	
法人税等調整額		△28,557	36,469	<u>△92,339</u>	<u>8,646</u>
					0.2
当期純利益又は当期純 損失 (△)			74,103		<u>△17,646</u>
					△0.5
前期繰越利益			19,837		93,941
当期未処分利益			93,941		<u>76,294</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 ASP事業売上高		1,321,464		<u>1,296,504</u>	
2 eコマース事業売上高		2,588,463	3,909,927	1,989,959	<u>3,286,464</u>
			100.0		100.0
II 売上原価	※ 2				
1 ASP事業売上原価		814,680		717,846	
2 eコマース事業売上原価		2,455,993	3,270,674	1,862,075	2,579,922
			83.7		78.5
売上総利益			639,253		<u>706,542</u>
			16.4		21.5
III 販売費及び一般管理費	※ 2				
1 役員報酬		41,928		86,514	
2 給料手当		122,996		194,382	
3 賞与		28,580		31,487	
4 雑給		26,524		32,637	
5 賞与引当金繰入額		16,005		10,863	
6 役員退職慰労引当金繰入額		4,005		—	
7 退職給付費用		2,811		1,102	
8 法定福利費		31,515		33,660	
9 福利厚生費		2,256		3,418	
10 旅費交通費		18,026		19,966	
11 広告宣伝費		13,104		10,375	
12 接待交際費		3,782		10,226	
13 消耗品費		1,262		2,182	
14 租税公課		6,097		8,351	
15 支払報酬		15,000		16,334	
16 支払手数料		22,599		33,174	
17 賃借料		12,272		13,448	
18 地代家賃		38,248		54,562	
19 事務用品費		2,862		3,994	
20 保険料		694		3,653	
21 減価償却費		27,268		31,643	
22 貸倒引当金繰入額		819		3,772	
23 その他		48,482	487,145	49,073	654,827
			12.5		19.9
営業利益			152,108		<u>51,714</u>
			3.8		1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		31		20	
2 固定資産賃貸料	※ 1	8,501		2,620	
3 その他		1,814	10,347	1,026	3,667
					0.1
V 営業外費用					
1 支払利息		6,095		6,099	
2 賃借料		8,501		2,620	
3 新株発行費償却		1,347		3,281	
4 社債発行費償却		3,066		3,066	
5 上場関連費用		—		33,270	
6 その他		2,286	21,298	673	49,011
					1.5
経常利益			141,157		<u>6,370</u>
					0.2
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		3		—	
2 固定資産売却益	※ 3	—		17,442	
3 役員退職慰労引当金戻 入額		—	3	7,720	25,162
					0.7
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※ 4	1,526		2,896	
2 貸倒引当金繰入額		17,397		22,487	
3 役員退職慰労金		7,950		—	
4 役員退職慰労引当金繰 入額		3,715		—	
5 リース解約損		—	30,588	15,349	40,733
					1.2
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失 (△)			110,573		<u>△9,199</u>
					△0.3
法人税、住民税及び事業 税		65,027		100,985	
法人税等調整額		<u>△28,557</u>	36,469	<u>△5,774</u>	<u>95,211</u>
					<u>2.9</u>
当期純利益又は当期純損 失 (△)			74,103		<u>△104,410</u>
					<u>△3.2</u>
前期繰越利益			19,837		93,941
<u>当期末処分利益又は当期 未処理損失 (△)</u>			<u>93,941</u>		<u>△10,469</u>

③【キャッシュ・フロー計算書】  
(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		110,573	<u>△8,999</u>
減価償却費		102,699	131,769
新株発行費償却		1,347	3,281
社債発行費償却		3,066	3,066
投資有価証券売却益		△3	—
固定資産売却益		—	△17,442
リース解約損		—	15,349
固定資産除却損		1,526	2,896
役員退職慰労金		7,950	—
固定資産賃貸料		△8,501	△2,620
賃借料		8,501	2,620
上場関連費用		—	33,270
貸倒引当金の増加額		18,216	23,206
賞与引当金の増加額 (△減少額)		6,617	△4,930
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		7,720	△7,720
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		4,129	△599
受取利息及び受取配当金		△31	△20
支払利息		6,095	6,099
売上債権の減少額 (△増加額)		118,932	<u>164,944</u>
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△88	200
仕入債務の増加額 (△減少額)		5,882	△59,628
未払金の減少額		△76,385	△23,179
その他の資産の減少額 (△増加額)		△48,777	<u>85</u>
その他の負債の増加額 (△減少額)		△29,006	9,035
小計		240,464	270,684
利息及び配当金の受取額		31	20
利息の支払額		△5,290	△6,101
役員退職慰労金の支払額		△7,950	—
リース解約による支出		—	△2,003
法人税等の支払額		△58,891	△71,765
営業活動によるキャッシュ・フロー		168,363	190,835

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△7,609	△29,837
固定資産賃貸収入		8,501	2,620
賃借料の支払いによる支出		△8,501	△2,620
投資有価証券の取得による支出		—	△249,600
ソフトウェアの取得による支出		△83,029	△209,070
ソフトウェアの製作による支出		△19,540	△27,034
貸付による支出		△775	—
貸付金の回収による収入		1,743	1,031
投資有価証券の売却による収入		3	—
敷金・保証金の増加額		△82,773	△852
投資活動によるキャッシュ・フロー		△191,981	△515,363
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		40,000	—
短期借入金の返済による支出		△90,000	—
長期借入金の借入による収入		150,000	—
長期借入金の返済による支出		△65,835	△53,944
社債の発行による収入		200,000	—
社債の発行による支出		△9,200	—
未払金の返済による支出		△23,528	△22,090
株式の発行による収入		609,600	406,750
株式の発行による支出		△4,041	△2,705
上場関連の支出		—	△33,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		806,994	294,997
IV 現金及び現金同等物の増加額		783,376	△29,530
V 現金及び現金同等物の期首残高		138,756	922,133
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	922,133	892,602

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		110,573	<u>△9,199</u>
減価償却費		102,699	131,769
新株発行費償却		1,347	3,281
社債発行費償却		3,066	3,066
投資有価証券売却益		△3	—
固定資産売却益		—	△17,442
リース解約損		—	15,349
固定資産除却損		1,526	2,896
役員退職慰労金		7,950	—
固定資産賃貸料		△8,501	△2,620
賃借料		8,501	2,620
上場関連費用		—	33,270
貸倒引当金の増加額		18,216	23,206
賞与引当金の増加額 (△減少額)		6,617	△4,930
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		7,720	△7,720
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		4,129	△599
受取利息及び受取配当金		△31	△20
支払利息		6,095	6,099
売上債権の減少額 (△増加額)		118,932	<u>165,154</u>
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△88	200
仕入債務の増加額 (△減少額)		5,882	△59,628
未払金の減少額		△76,385	△23,179
その他の資産の減少額 (△増加額)		△48,777	<u>75</u>
その他の負債の増加額 (△減少額)		△29,006	9,035
小計		240,464	270,684
利息及び配当金の受取額		31	20
利息の支払額		△5,290	△6,101
役員退職慰労金の支払額		△7,950	—
リース解約による支出		—	△2,003
法人税等の支払額		△58,891	△71,765
営業活動によるキャッシュ・フロー		168,363	190,835

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△7,609	△29,837
固定資産賃貸収入		8,501	2,620
賃借料の支払いによる支出		△8,501	△2,620
投資有価証券の取得による支出		—	△249,600
ソフトウェアの取得による支出		△83,029	△209,070
ソフトウェアの製作による支出		△19,540	△27,034
貸付による支出		△775	—
貸付金の回収による収入		1,743	1,031
投資有価証券の売却による収入		3	—
敷金・保証金の増加額		△82,773	△852
投資活動によるキャッシュ・フロー		△191,981	△515,363
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入による収入		40,000	—
短期借入金の返済による支出		△90,000	—
長期借入金の借入による収入		150,000	—
長期借入金の返済による支出		△65,835	△53,944
社債の発行による収入		200,000	—
社債の発行による支出		△9,200	—
未払金の返済による支出		△23,528	△22,090
株式の発行による収入		609,600	406,750
株式の発行による支出		△4,041	△2,705
上場関連の支出		—	△33,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		806,994	294,997
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>		783,376	△29,530
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		138,756	922,133
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	922,133	892,602

④【利益処分計算書又は損失処理計算書】

(訂正前)

		前事業年度 株主総会承認日 (平成 17 年 6 月 29 日)	当事業年度 株主総会承認日 (平成 18 年 6 月 28 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I <u>当期末処分利益</u>		93,941	<u>76,294</u>
II <u>次期繰越利益</u>		93,941	<u>76,294</u>

(訂正後)

		前事業年度 株主総会承認日 (平成 17 年 6 月 29 日)	当事業年度 株主総会承認日 (平成 18 年 6 月 28 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I <u>当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)</u>		93,941	<u>△10,469</u>
II <u>次期繰越利益又は次期繰越損失 (△)</u>		93,941	<u>△10,469</u>



注記事項  
(税効果会計関係)  
(訂正前)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,650</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,060</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,142</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,093</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,129</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">28,557</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	10,650	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,060	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	3,142	未払事業税否認	2,454	未払費用	1,093	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,129	一括償却資産	26	繰延税金資産合計	28,557	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>売上加算調整額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>90,097</u></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,643</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,838</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,373</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">901</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,574</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>124,429</u></td> </tr> <tr> <td><u>評価性引当額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△3,533</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">120,896</td> </tr> </table>	<u>売上加算調整額</u>	<u>90,097</u>	賞与引当金損金算入限度超過額	8,643	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,838	未払事業税否認	4,373	未払費用	901	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,574	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>124,429</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>△3,533</u>	繰延税金資産合計	120,896
賞与引当金損金算入限度超過額	10,650																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,060																																		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	3,142																																		
未払事業税否認	2,454																																		
未払費用	1,093																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,129																																		
一括償却資産	26																																		
繰延税金資産合計	28,557																																		
<u>売上加算調整額</u>	<u>90,097</u>																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	8,643																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,838																																		
未払事業税否認	4,373																																		
未払費用	901																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,574																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>124,429</u>																																		
<u>評価性引当額</u>	<u>△3,533</u>																																		
繰延税金資産合計	120,896																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない額</td> <td style="text-align: right;">1.71%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.77%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産のうち評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10.90%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.30%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない額	1.71%	住民税均等割	1.77%	繰延税金資産のうち評価性引当額	△10.90%	その他	△0.30%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>																						
法定実効税率	40.70%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない額	1.71%																																		
住民税均等割	1.77%																																		
繰延税金資産のうち評価性引当額	△10.90%																																		
その他	△0.30%																																		
<p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p style="text-align: right;">32.98%</p>																																			

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 10,650</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 3,060</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 3,142</p> <p>未払事業税否認 2,454</p> <p>未払費用 1,093</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 8,129</p> <p>一括償却資産 26</p> <p>繰延税金資産合計 28,557</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 8,643</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,838</p> <p>未払事業税否認 4,373</p> <p>未払費用 901</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 17,574</p> <p>繰延税金資産合計 <u>34,332</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.70%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない額 1.71%</p> <p>住民税均等割 1.77%</p> <p>繰延税金資産のうち評価性引当額 <math>\Delta 10.90\%</math></p> <p>その他 <math>\Delta 0.30\%</math></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>
<p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.98%</p>	

(1株当たり情報)  
(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	73,224 円 19 銭	77,390 円 18 銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	6,461 円 78 銭	△993 円 01 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注)	前事業年度につきましては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定条の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	74,103	△17,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	74,103	△17,646
期中平均株式数(株)	11,468	17,771
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の個数420個)	—————

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	73,224 円 19 銭	<u>72,958 円 46 銭</u>
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△)	6,461 円 78 銭	<u>△5,875 円 35 銭</u>
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (注)	前事業年度につきましては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	74,103	<u>△104,410</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	74,103	<u>△104,410</u>
期中平均株式数 (株)	11,468	17,771
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の個数 420 個)	—————

(重要な後発事象)  
(訂正前)

<p>前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>									
<p>1 新株予約権の付与</p> <p>1) 平成 17 年 4 月 13 日開催の取締役会決議に基づき、平成 17 年 5 月 10 日に次のとおりストック・オプションとして新株予約権を発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 2,200 株</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p>	<p>1 株式の分割</p> <p>平成 18 年 2 月 9 日開催の取締役会決議に基づき、平成 18 年 4 月 1 日に次のとおり株式分割により新株式を発行いたしました。</p> <p>(1)平成 18 年 4 月 1 日付をもって平成 18 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有数を 1 株につき 1 : 3 の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 39,156 株</p> <p>(3) 配当起算日 平成 18 年 4 月 1 日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前期における (1 株当たり情報) の各数値及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における (1 株当たり情報) の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>									
<p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>(2) 発行した新株予約権の総数 2,200 個 (新株予約権 1 個につき普通株式 1 株。ただし、前項(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 権利行使時の 1 株当たり払込金額 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次に記す 1 株当たりの払込金額 (以下「払込金額」とする) に (2)に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。</p> <p>払込金額は、105,000 円とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後払込金額＝調整前払込金額× (1 / 分割・併合の比率)</p> <p>また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により 1 円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後払込金額＝調整前払込金額× ( (既発行株式数 + (新規発行株式数×1 株当たり払込金額) / 1 株当たりの時価) ) / (既発行株式数 + 新規発行株式数) )</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="793 943 1078 1037">前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</th> <th data-bbox="1078 943 1364 1037">当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="793 1037 1078 1099">1 株当たり純資産額 24,408 円 06 銭</td> <td data-bbox="1078 1037 1364 1099">1 株当たり純資産額 25,796 円 73 銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="793 1099 1078 1164">1 株当たり当期純利益 2,153 円 92 銭</td> <td data-bbox="1078 1099 1364 1164">1 株当たり当期純損失 331 円 00 銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="793 1164 1078 1261">潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 - 円 - 銭</td> <td data-bbox="1078 1164 1364 1261">潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 - 円 - 銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	1 株当たり純資産額 24,408 円 06 銭	1 株当たり純資産額 25,796 円 73 銭	1 株当たり当期純利益 2,153 円 92 銭	1 株当たり当期純損失 331 円 00 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 - 円 - 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 - 円 - 銭
前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)									
1 株当たり純資産額 24,408 円 06 銭	1 株当たり純資産額 25,796 円 73 銭									
1 株当たり当期純利益 2,153 円 92 銭	1 株当たり当期純損失 331 円 00 銭									
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 - 円 - 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 - 円 - 銭									
	<p>2 新株予約権の発行</p> <p>平成 18 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、会社法第 361 条第 1 項の規定に基づき、当社の取締役、従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>その内容は「第 4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>									

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 平成 17 年 4 月 1 日から平成 27 年 2 月 28 日までとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使の条件</p> <p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>③その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(7) 新株予約権の消却 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が(6)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を消却することができる。 この場合、当該新株予約権は無償で消却するものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(9) 新株予約権証券の発行制限 本新株予約権証券は、本新株予約権者の請求あるときに限り発行する。</p> <p>(10) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の当該新株の発行価額のうち資本に組み入れない額 発行価額の 2 分の 1 の額 ただし、1 円未満の端数は切り捨てるものとする。</p> <p>(11) 配当起算日 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式に関する利益配当金は、本新株予約権行使の効力発生日に属する営業年度の最初の日に新株予約権行使の効力が発生したものとみなして、これを支払う。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>(12) 有利な条件の内容 当社取締役に対して、新株予約権を無償で発行した。</p> <p>2) 平成 17 年 6 月 9 日開催の取締役会決議に基づき平成 17 年 6 月 29 日に次のとおりストック・オプションとして新株予約権を発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 450 株</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>(2) 発行した新株予約権の総数 450 個 (新株予約権 1 個につき普通株式 1 株。ただし、前項(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 権利行使時の 1 株当たり払込金額 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次に記す 1 株当たりの払込金額 (以下「払込金額」とする) に(2)に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。 払込金額は、105,000 円とする。 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。</p> <p style="text-align: center;">調整後払込金額 = 調整前払込金額 × (1 / 分割・併合の比率)</p> <p>また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により 1 円未満の端数は切り上げる。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>調整後払込金額＝調整前払込金額×（既発行株式数＋（新規発行株式数×1株当たり払込金額）／1株当たりの時価）／（既発行株式数＋新規発行株式数）</p> <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 平成 19 年 4 月 1 日から平成 27 年 2 月 28 日までとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使の条件</p> <p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 新株予約権の譲渡・質入れその他の処分は認めない。</p> <p>③その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(7) 新株予約権の消却 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が(6)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を消却することができる。 この場合、当該新株予約権は無償で消却するものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(9) 新株予約権証券の発行制限 本新株予約権証券は、本新株予約権者の請求があるときに限り発行する。</p> <p>(10) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の当該新株の発行価額のうち資本に組み入れない額 発行価額の2分の1の額 ただし、1円未満の端数は切り捨てるものとする。</p>	



前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)						
<p>(11) 配当起算日</p> <p>新株予約権の行使により発行された新株式に対する最初の利益配当金又は中間配当金は、権利行使による払込が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ新株が発行されたものとみなしてこれを支払う。</p> <p>(12) 有利な条件の内容</p> <p>当社執行役員、監査役及び従業員に対して、新株予約権を無償で発行した。</p> <p>2 新株予約権の行使</p> <p>平成 17 年 5 月 18 日、平成 17 年 5 月 19 日、平成 17 年 7 月 22 日付けで第 2 回新株予約権に係る新株予約権の行使により、株式数等が以下のとおり増加いたしました。</p> <p>発行した株式の種類及び数</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>当社普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,200 株</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">115,500 千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">115,500 千円</td> </tr> </table> <p>これにより、平成 17 年 7 月 22 日現在の発行済株式の総数は、17,578 株、資本金は 842,800 千円、資本準備金は 420,300 千円となっております。</p>	当社普通株式	2,200 株	資本金	115,500 千円	資本準備金	115,500 千円	
当社普通株式	2,200 株						
資本金	115,500 千円						
資本準備金	115,500 千円						

(訂正後)

<p>前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	
<p>1 新株予約権の付与</p> <p>1) 平成 17 年 4 月 13 日開催の取締役会決議に基づき、平成 17 年 5 月 10 日に次のとおりストック・オプションとして新株予約権を発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 2,200 株</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p>	<p>1 株式の分割</p> <p>平成 18 年 2 月 9 日開催の取締役会決議に基づき、平成 18 年 4 月 1 日に次のとおり株式分割により新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 平成 18 年 4 月 1 日付をもって平成 18 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有数を 1 株につき 1 : 3 の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 39,156 株</p> <p>(3) 配当起算日 平成 18 年 4 月 1 日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前期における (1 株当たり情報) の各数値及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における (1 株当たり情報) の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
<p>(2) 発行した新株予約権の総数 2,200 個 (新株予約権 1 個につき普通株式 1 株。ただし、前項(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p>	<p>1 株当たり純資産額 24,408 円 06 銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 2,153 円 92 銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 -円-銭</p>	<p>1 株当たり純資産額 24,319 円 49 銭</p> <p>1 株当たり当期純損失 1,958 円 45 銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 -円-銭</p>
<p>(4) 権利行使時の 1 株当たり払込金額</p> <p>新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次に記す 1 株当たりの払込金額 (以下「払込金額」とする) に(2)に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。</p> <p>払込金額は、105,000 円とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後払込金額＝調整前払込金額×(1/分割・併合の比率)</p> <p>また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により 1 円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後払込金額＝調整前払込金額×((既発行株式数+(新規発行株式数×1株当たり払込金額)/1株当たりの時価)/(既発行株式数+新規発行株式数))</p>	<p>2 新株予約権の発行</p> <p>平成 18 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、会社法第 361 条第 1 項の規定に基づき、当社の取締役、従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>その内容は「第 4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 平成 17 年 4 月 1 日から平成 27 年 2 月 28 日までとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使の条件</p> <p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>③その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(7) 新株予約権の消却 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が(6)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を消却することができる。 この場合、当該新株予約権は無償で消却するものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(9) 新株予約権証券の発行制限 本新株予約権証券は、本新株予約権者の請求あるときに限り発行する。</p> <p>(10) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の当該新株の発行価額のうち資本に組み入れない額 発行価額の 2 分の 1 の額 ただし、1 円未満の端数は切り捨てるものとする。</p> <p>(11) 配当起算日 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式に関する利益配当金は、本新株予約権行使の効力発生日に属する営業年度の最初の日に新株予約権行使の効力が発生したものとみなして、これを支払う。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>(12) 有利な条件の内容 当社取締役に対して、新株予約権を無償で発行した。</p> <p>2) 平成 17 年 6 月 9 日開催の取締役会決議に基づき平成 17 年 6 月 29 日に次のとおりストック・オプションとして新株予約権を発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 450 株</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>(2) 発行した新株予約権の総数 450 個 (新株予約権 1 個につき普通株式 1 株。ただし、前項(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 権利行使時の 1 株当たり払込金額 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次に記す 1 株当たりの払込金額（以下「払込金額」とする）に(2)に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。 払込金額は、105,000 円とする。 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。</p> <p style="text-align: center;">調整後払込金額＝調整前払込金額×（1／分割・併合の比率）</p> <p>また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により 1 円未満の端数は切り上げる。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>調整後払込金額＝調整前払込金額×（既発行株式数 ＋（新規発行株式数×1株当たり払込金額）／1株 当たりの時価）／（既発行株式数＋新規発行株式数）</p> <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の 発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にか かる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を 行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己 株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 平成 19 年 4 月 1 日から平成 27 年 2 月 28 日までと する。</p> <p>(6) 新株予約権の行使の条件</p> <p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時にお いても、当社の取締役、監査役、顧問又は従業員 その他これに準ずる地位にあることを要す。ただ し、任期満了による退任、定年退職その他これに 準ずる正当な理由のある場合はこの限りではな い。</p> <p>②新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、 相続人がこれを行使できるものとする。 新株予約権の譲渡・質入れその他の処分は認めな い。</p> <p>③その他の条件については、株主総会及び取締役会決 議に基づき、当社と対象執行役員、監査役及び従 業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に 定めるところによる。</p> <p>(7) 新株予約権の消却</p> <p>当社は、新株予約権の割当てを受けた者が(6)に定め る規定により、権利を行使する条件に該当しなくな った場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株 予約権を消却することができる。 この場合、当該新株予約権は無償で消却するものと する。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要 するものとする。</p> <p>(9) 新株予約権証券の発行制限 本新株予約権証券は、本新株予約権者の請求がある ときに限り発行する。</p> <p>(10) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の当該 新株の発行価額のうち資本に組み入れない額 発行価額の 2 分の 1 の額 ただし、1 円未満の端数は切り捨てるものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>						
<p>(11) 配当起算日</p> <p>新株予約権の行使により発行された新株式に対する最初の利益配当金又は中間配当金は、権利行使による払込が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ新株が発行されたものとみなしてこれを支払う。</p> <p>(12) 有利な条件の内容</p> <p>当社執行役員、監査役及び従業員に対して、新株予約権を無償で発行した。</p> <p>2 新株予約権の行使</p> <p>平成 17 年 5 月 18 日、平成 17 年 5 月 19 日、平成 17 年 7 月 22 日付けで第 2 回新株予約権に係る新株予約権の行使により、株式数等が以下のとおり増加いたしました。</p> <p>発行した株式の種類及び数</p> <table data-bbox="226 913 796 1003"> <tr> <td>当社普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,200 株</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">115,500 千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">115,500 千円</td> </tr> </table> <p>これにより、平成 17 年 7 月 22 日現在の発行済株式の総数は、17,578 株、資本金は 842,800 千円、資本準備金は 420,300 千円となっております。</p>	当社普通株式	2,200 株	資本金	115,500 千円	資本準備金	115,500 千円	
当社普通株式	2,200 株						
資本金	115,500 千円						
資本準備金	115,500 千円						

6 生産、受注及び販売の状況

(略)

(3) 販売実績

(訂正前)

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
ASP事業	1,296,704	98.1
eコマース事業	1,989,959	76.9
合計	3,286,664	84.1

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社レイズインターナショナル	479,873	12.3	499,719	15.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
ASP事業	1,296,504	98.1
eコマース事業	1,989,959	76.9
合計	3,286,464	84.1

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社レイズインターナショナル	479,873	12.3	499,719	15.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。